

Ⅲ 平成28年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆3,744億円 (対前年度比 ▲3.6%)

震災対応分 4,833億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 8,911億円 (対前年度比 +5.6%)

総会計では 1兆6,894億円 (対前年度比 ▲5.3%)

震災対応分 4,846億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 1兆2,049億円 (対前年度比 +0.3%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で990億円の減。震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち、漁港施設機能強化事業費や道路橋りょう事業費、街路事業費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行った一方で、県税の収入増に伴い県税交付金等が増加したほか、人件費が増加。また、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどした結果、対前年度比で475億円増加。

【特別会計】

震災対応分は2億円の増。公債費特別会計において元利償還金が増加したことなどによる。通常分は385億円の減。公債費特別会計において県債の借換が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより1億円の減。通常分も港湾整備事業会計で元利償還金が減となったことなどにより28億円の減。

【企業会計】

震災対応分は水道用水供給事業及び工業用水道事業とも微減。通常分は地域整備事業における固定資産購入費の減などにより21億円の減。

(単位：百万円，%)

区分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,425,938	1,374,361	▲51,577	96.4
うち 震災対応分	582,322	483,286	▲99,036	83.0
うち 通常分	843,616	891,074	47,458	105.6
特別会計	307,344	268,982	▲38,361	87.5
うち 震災対応分	351	529	177	150.4
うち 通常分	306,992	268,454	▲38,539	87.4
準公営企業会計	20,609	17,697	▲2,912	85.9
うち 震災対応分	761	659	▲102	86.6
うち 通常分	19,848	17,038	▲2,810	85.8
公営企業会計	30,659	28,373	▲2,286	92.5
うち 震災対応分	223	86	▲138	38.3
うち 通常分	30,436	28,288	▲2,148	92.9
計 (総会計)	1,784,549	1,689,413	▲95,136	94.7
うち 震災対応分	583,658	484,560	▲99,098	83.0
うち 通常分	1,200,891	1,204,854	3,963	100.3

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	6,488	4,833	51,903
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	6,502	4,846	53,522

※H 2 2年度からH 2 6年度は最終現計予算額、H 2 7年度は1 1月補正(第3号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円, %)

区分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
規模	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	
増減率	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.6	
	※震災分を除く通常分						7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	
							増減率	▲ 7.5	0.3	4.0	4.0	5.6

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 3, 0 6 2 億円 (対前年度比 + 7. 6 %)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比1. 5%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、税制改正の影響により、対前年度比1 4. 8%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は4 3 億 8 千万円で対前年度比2. 1%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は1 6 億 7 千万円で対前年度比0. 6%の増
- ・地方消費税は、緩やかな消費の回復が続くと見込まれることから、対前年度比1 6. 0%の増
- ・軽油引取税は、景気回復と原油価格の下落により貨物輸送等の増加が見込まれることから、対前年度比3. 9%の増

(単位：百万円, %)

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 8 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	75,326	76,493	1,167	101.5	個人所得増
法人二税	71,602	82,165	10,563	114.8	企業収益増
地方消費税	57,118	66,253	9,135	116.0	消費回復
軽油引取税	27,909	28,985	1,076	103.9	景気回復
その他の税	52,645	52,304	▲ 341	99.4	
計	284,600	306,200	21,600	107.6	

2 地方譲与税

地方譲与税は 363 億円（対前年度比 ▲8.4%）

- ・地方法人特別譲与税は、制度改正の影響により、対前年度比8.9%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	37,220	33,895	▲ 3,325	91.1
その他の譲与税	2,415	2,401	▲ 14	99.4
計	39,635	36,296	▲ 3,339	91.6

3 地方交付税

地方交付税は 2,443 億円（対前年度比 ▲6.0%）

- ・普通交付税は、対前年度比1.7%の増
- ・県税収入の増などの影響により、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.6%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、東日本大震災に係る災害復旧費が増となった一方、復興関連事業費の減に伴い、対前年度比16.0%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	145,300	147,700	2,400	101.7
特別交付税	114,700	96,600	▲ 18,100	84.2
うち 震災対応分	112,600	94,600	▲ 18,000	84.0
うち 通常分	2,100	2,000	▲ 100	95.2
地方交付税計	260,000	244,300	▲ 15,700	94.0
うち 震災対応分	112,600	94,600	▲ 18,000	84.0
うち 通常分	147,400	149,700	2,300	101.6

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	145,300	147,700	2,400	101.7
臨時財政対策債	53,600	44,100	▲ 9,500	82.3
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	198,900	191,800	▲ 7,100	96.4

4 県債

県債は 916 億円（対前年度比 ▲7.1%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比17.7%減の441億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、緊急防災・減災事業などの増により、対前年度比19.8%の増
- ・建設地方債等のうち、通常債の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債は、充当対象事業の増により、対前年度比12.6%の増
- ・復旧・復興事業費の一部自治体負担の導入に伴い充当が可能となる復興資金手当債は皆増となる17億円

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	53,600	44,100	▲9,500	82.3
退職手当債	7,200	0	▲7,200	皆減
建設地方債等	37,856	47,515	9,659	125.5
通常債	33,155	39,730	6,575	119.8
災害復旧債	1,299	2,228	929	171.5
行政改革推進債	3,402	3,830	428	112.6
復興資金手当債	0	1,727	1,727	皆増
計	98,656	91,615	▲7,041	92.9

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の増に伴い、河川等の災害復旧費国庫負担金が増加したことなどにより、対前年度比5.9%の増
- ・諸収入は、災害公営住宅建設事業に係る受託収入の減少などにより、対前年度比25.2%の減
- ・繰入金は、緊急雇用基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金）からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比24.0%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金337億円、地域医療再生基金183億円、緊急雇用基金92億円、地域整備推進基金81億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から138億円。これにより平成28年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金88億円、県債管理基金（一般分）198億円の計286億円となり、平成26年度末残高から211億円減少（※平成27年度2月補正予算（4号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	320,571	339,369	18,798	105.9
うち 震災対応分	242,119	252,743	10,624	104.4
うち 通常分	78,452	86,626	8,174	110.4
諸収入	178,793	133,752	▲45,041	74.8
うち 震災対応分	96,812	45,274	▲51,538	46.8
うち 通常分	81,981	88,479	6,498	107.9
繰入金	146,176	111,028	▲35,148	76.0
うち 震災対応分	119,489	75,684	▲43,805	63.3
うち 通常分	15,986	35,344	19,358	221.1
うち 財源対策分	10,700	13,800	3,100	129.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	410,852	416,885	6,033	101.5
人件費	260,492	264,172	3,680	101.4
扶助費	39,178	40,754	1,576	104.0
公債費	111,182	111,959	777	100.7
投資的経費	466,156	449,912	▲ 16,244	96.5
補助事業	370,407	370,629	222	100.1
単独事業	67,359	56,258	▲ 11,101	83.5
国直轄事業	28,390	23,025	▲ 5,365	81.1
一般行政経費	437,432	384,490	▲ 52,942	87.9
県税交付金等	111,498	123,074	11,576	110.4
合 計	1,425,938	1,374,361	▲ 51,577	96.4

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,169億円 (対前年度比 +1.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は30.3%
- ・人件費は、平成27年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等などにより、対前年度比1.4%の増
- ・扶助費は、高等学校等修学支援費や施設型給付費負担金の自然増などにより、対前年度比4.0%の増
- ・公債費は、県債元金償還金が増加する一方、利子支払費の減により、対前年度比0.7%の増

2 投資的経費

投資的経費は 4,499億円 (対前年度比 ▲3.5%)

- ・対前年度比で162億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.5倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は前年度と変わらず32.7%
- ・補助事業は、対前年度比0.1%の増。公共事業は漁港や道路橋りょう、都市計画などの復興関連事業費の減少により、295億円減の1,340億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の増などにより、対前年度比355億円増の1,967億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域環境保全特別基金事業費の減などにより、対前年度比58億円減の399億円
- ・単独事業は、対前年度比16.5%の減。公共事業は道路橋りょう事業費の増などにより対前年度比40億円増の122億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の増などに伴い対前年度比5億円増の66億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、災害公営住宅整備支援事業(受託)が減となることなどにより、対前年度比156億円減の375億円
- ・国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比18.9%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	370,407	370,629	222	100.1
公 共 事 業	163,519	134,037	▲ 29,482	82.0
災 害 復 旧 事 業	161,200	196,721	35,521	122.0
その他(国基金事業を含む)	45,688	39,872	▲ 5,816	87.3
単 独 事 業	67,359	56,258	▲ 11,101	83.5
公 共 事 業	8,174	12,161	3,987	148.8
災 害 復 旧 事 業	6,051	6,573	522	108.6
そ の 他	53,134	37,524	▲ 15,610	70.6
合 計	437,766	426,887	▲ 10,879	97.5
公 共 事 業	171,693	146,198	▲ 25,495	85.2
災 害 復 旧 事 業	167,251	203,293	36,042	121.5
そ の 他	98,822	77,395	▲ 21,427	78.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	22,986	19,255	▲ 3,731	83.8
農 林 水 産 省 所 管 分	5,404	3,770	▲ 1,634	69.8
うち土地改良償還負担金	3,628	2,659	▲ 969	73.3
合 計	28,390	23,025	▲ 5,365	81.1
土地改良償還負担金除きの実質	24,763	20,366	▲ 4,397	82.2

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,845億円(対前年度比 ▲12.1%)

- ・震災対応分は、中小企業経営安定資金等貸付金や中小企業等復旧・復興事業費補助金、緊急雇用創出事業費が減少したことなどにより、対前年度比35.6%減の1,204億円
- ・通常分は、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどしたことから、対前年度比5.4%増の2,641億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成28年度は、必要性や優先度が高い事業に重点化し、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施した結果、戦略策定時の見込を上回る効果額を確保

【平成28年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	18	未利用地等の売却・貸付け8億円 特別会計等の資金活用10億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	75	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制49億円 予算削減率設定等の継続26億円
計	136	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足138億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【平成28年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	4	県税収入等の未収金の縮減4億円
県有資産の活用	18	未利用地等の売却・貸付け8億円 特別会計等の資金活用10億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	23	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制3億円 予算削減率設定等の継続20億円
計	83	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	52	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制46億円 予算削減率設定等の継続6億円
計	53	